

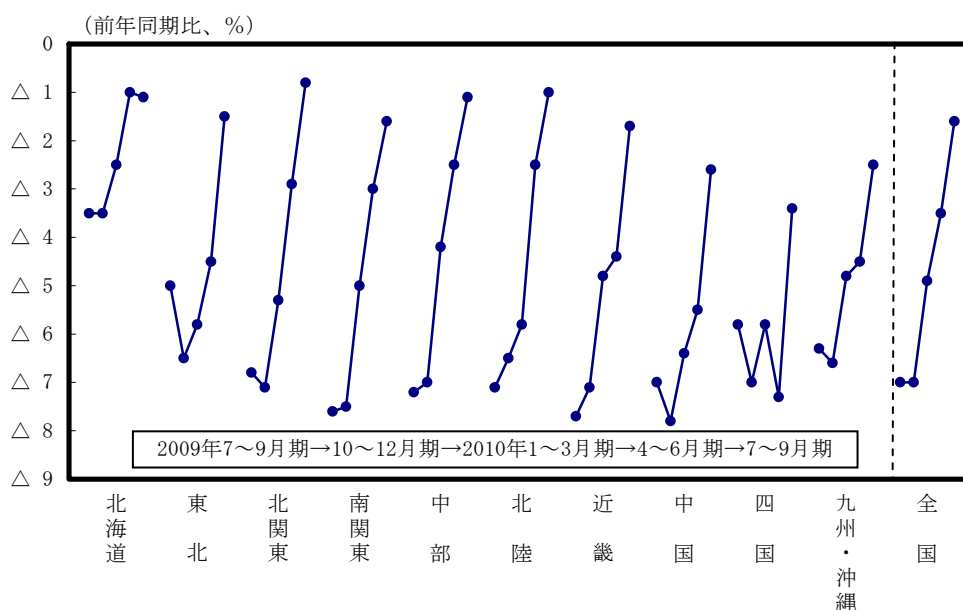
第3節 家計の動向

1 消費の動向

(持ち直してきた大型小売店販売額)

大型小売店販売額（店舗調整済）の前年同期比をみると、多くの地域で、2009年中は減少が続いたが、2010年に入ると、減少幅が縮小しており、持ち直してきている（第1-3-1図）。

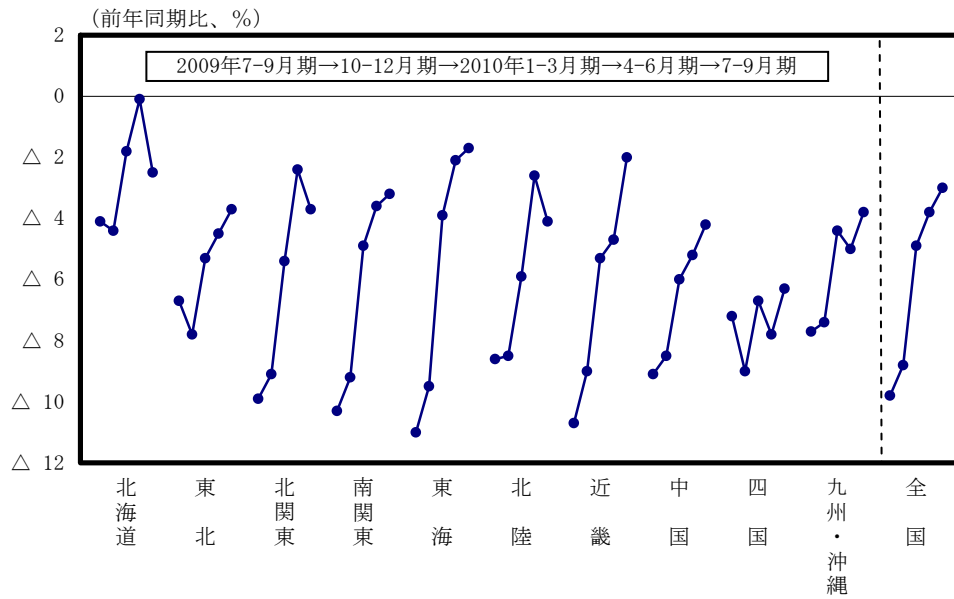
第1-3-1図 大型小売店販売額の推移
減少幅が縮小し、持ち直してきている大型小売店販売額



- (備考)
1. 経済産業省「商業販売統計」により作成。店舗調整済。
 2. 北関東は、新潟、静岡の2県を含む関東経済産業局「東京圏以外」。南関東は同「東京圏」。
 3. 東海は、愛知、岐阜、三重の中部経済産業局「東海3県」。北陸は、富山、石川、福井の同局「北陸3県」（いずれも再掲）。
 4. 原則として、経済産業省本省の公表値を使用。
 5. 北関東、南関東、東海、北陸の2010年7～9月期値は速報値を使用。

大型小売店のうち百貨店の販売額は、2010年1～3月期以降は総じて減少幅の縮小がみられ、なかでも前年大きく落ち込んだ三大都市圏が含まれる南関東、中部、近畿では大幅に改善した（第1-3-2図）。

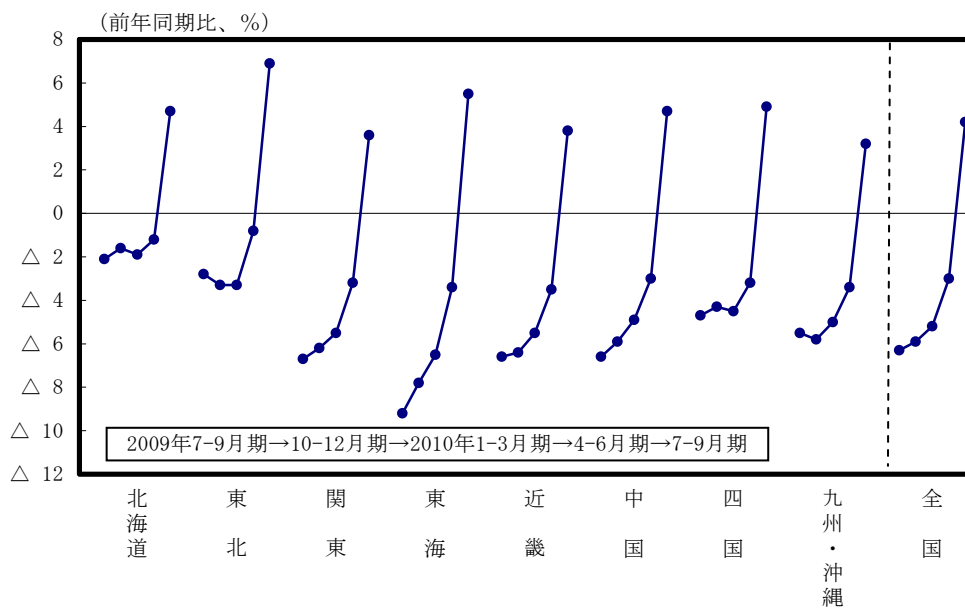
第 1 - 3 - 2 図 百貨店販売額の推移



- (備考) 1. 経済産業省「商業販売統計」により作成。店舗調整済。
 2. 北関東は、新潟、静岡の2県を含む関東経済産業局「東京圏以外」。南関東は同「東京圏」。
 3. 中部は富山、石川を含む中部経済産業局管内計。北陸は富山、石川、福井の3県計。
 4. 原則として、経済産業省本省の公表値を使用。

コンビニエンスストアの販売額も百貨店販売額とほぼ同様の動きを示したが、特に2010年7～9月期には、記録的な猛暑によるアイス、飲料等の売上増加、10月にはたばこ税増税による駆け込み需要等から、全ての地域で前年比プラスとなった(第1-3-3図)。

第 1 - 3 - 3 図 コンビニエンスストア販売額の推移

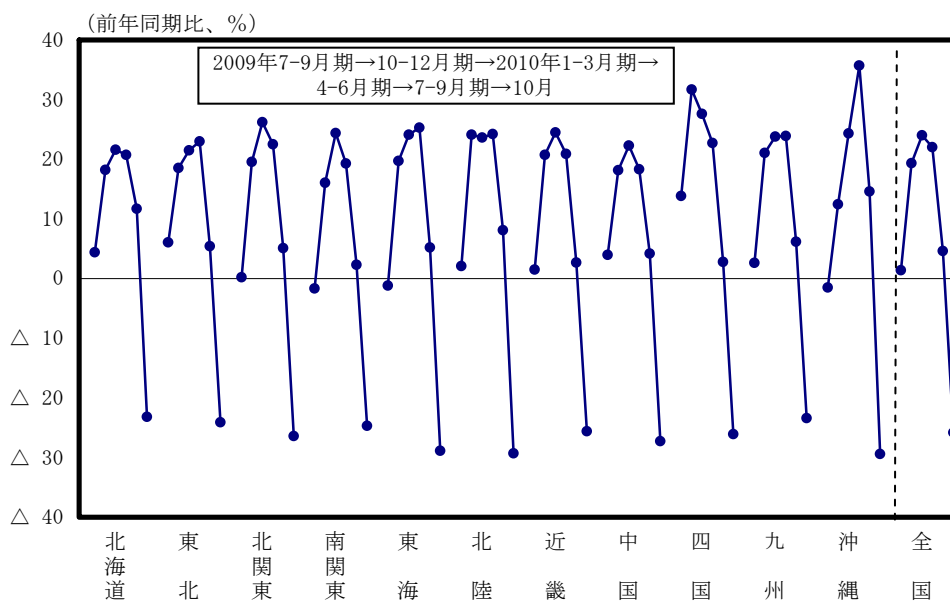


- (備考) 1. 経済産業省「商業販売統計」により作成。店舗調整済。
 2. 原則として、経済産業省本省の公表値を使用。

(政策の影響を受けた乗用車と家電販売)

乗用車の販売の動きを乗用車新規登録・届出台数の前年比でみると、エコカー減税・補助金制度が2009年4月から始まり、同年4～6月期以降、減少幅が縮小もしくは増加に転じた。2009年10～12月期以降は、2010年4～6月期まで全ての地域で前年比二桁増加が続いた。しかし、2010年7～9月期には、エコカー補助金制度終了による乗用車販売の反動減により、全ての地域で増加幅が大幅に縮小した(第1-3-4図)。

第1-3-4図 乗用車新車登録・届出台数の推移
エコカー補助金の終了(2010年9月)前後で、駆け込み需要と反動減

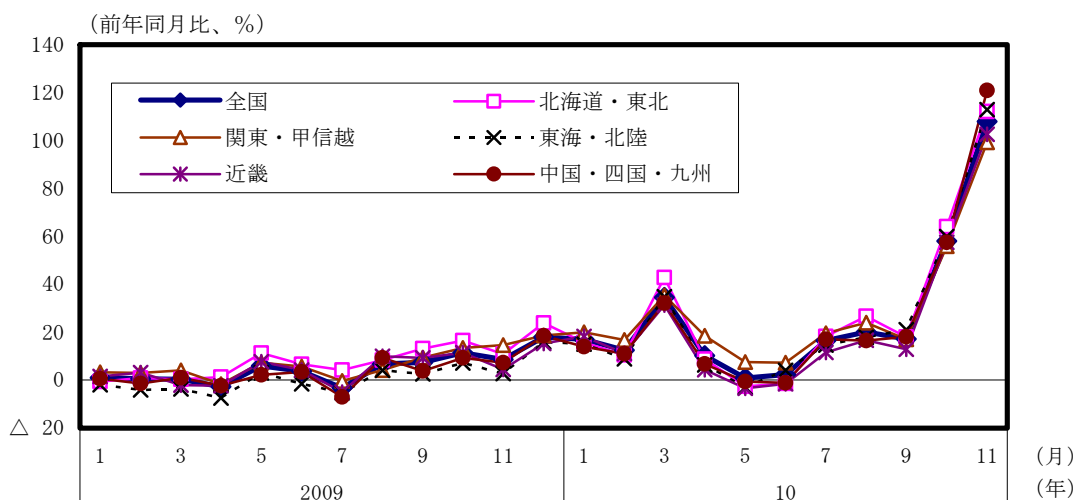


(備考) (社)日本自動車販売協会連合会「自動車登録統計情報」の登録ナンバーベース及び
(社)全国軽自動車協会連合会「軽自動車新車日報累計表」により作成。

主要家電量販店の売上金額の前年同期比をみると、家電エコポイント制度が2009年5月から始まったことを背景に、同年夏以降、概ね増加が続いた。2010年3月には、家電エコポイント制度の対象商品が4月から一部変更になることによる駆け込み需要等から、薄型テレビの販売が急増し、全ての地域で大幅な増加となった。さらに、7～9月は例年以上の気温の高さからエアコンを中心に全ての地域で前年比増加となった。10、11月には、12月からの家電エコポイント制度の変更を前に全ての地域でテレビ等の販売が急増したことから大幅な増加となった(第1-3-5図)。

乗用車と家電の販売動向は、このところ政策の導入や変更の影響を大きく受けている。

第1-3-5図 主要家電量販店の売上金額の推移

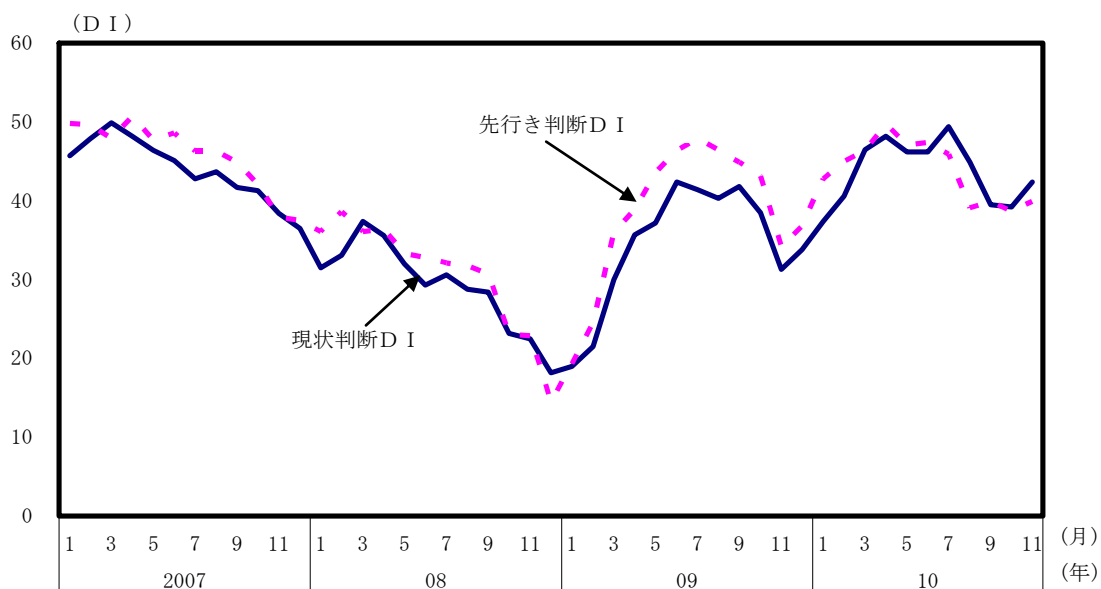


(備考) 1. GfKジャパン集計データ(全国の主要家電量販店販売実績を調査・集計)により作成。
 2. 関東・甲信越は茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、東京都、千葉県、神奈川県、山梨県、新潟県の計。
 3. 売上金額は、テレビ、エアコン、パソコン、携帯電話、DVDプレーヤー、デジタルスチルカメラ、冷蔵庫の合計金額。

(政策の影響を受けた消費マインド)

景気ウォッチャー調査の家計動向の現状判断DIをみると、2010年に入ってから、7月まで、エコカー補助金制度や家電エコポイント制度の影響により、乗用車や薄型テレビの販売が好調であること等から、概ね上昇を続けた。しかし、9月には、エコカー補助金制度の終了により新車の受注や販売が大幅に減少したことを反映して、低下がみられた一方で、11月には家電エコポイント制度の変更に伴う駆け込み需要で上昇するなど、消費マインドにも政策の影響がみられた(第1-3-6図)。

第1-3-6図 景気ウォッチャー調査 家計関連DIの推移

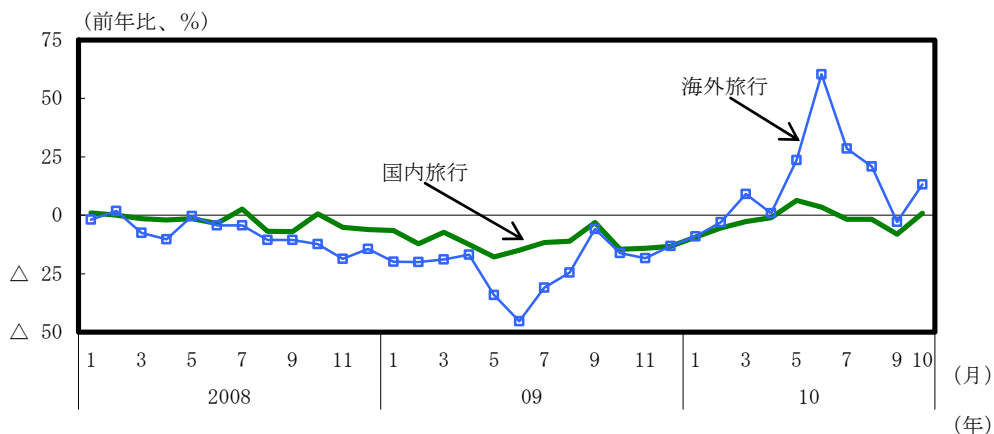


(備考) 内閣府「景気ウォッチャー調査」より作成。

(持ち直しの動きがみられる旅行業者取扱金額)

旅行関連の動向をみると、旅行業者取扱金額の前年同月比は、国内旅行、海外旅行ともに2009年半ば頃から減少幅が縮小し、2010年春頃に両者ともに増加に転じた。なお、海外旅行は5月以降急激な増加を示しているが、これは前年のインフルエンザによる落ち込みの反動という面が大きいことに注意が必要である(第1-3-7図)。

第1-3-7図 旅行業者取扱金額の推移

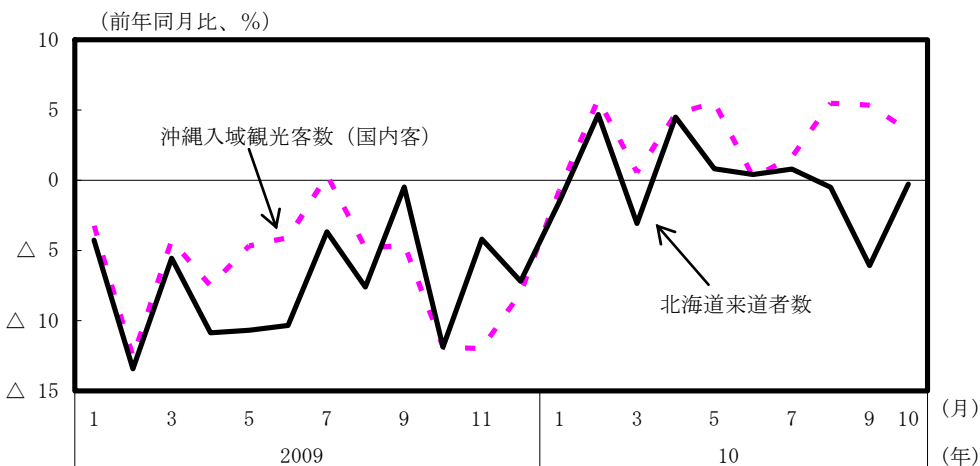


(備考) 鉄道旅客協会により作成。大手旅行業者12社取扱金額(2008年3月までは13社)。

沖縄への入域観光客数(国内客)や北海道への来道者数をみても、2010年に入ってから、9月に北海道の来道者数が昨年の大型連休の影響で前年を下回ったものの、総じてみると前年を上回って推移した。

このように、個人消費の持ち直しの動きは、小売関連のみならず、旅行関連にも表われている(第1-3-8図)。

第1-3-8図 観光客数の推移



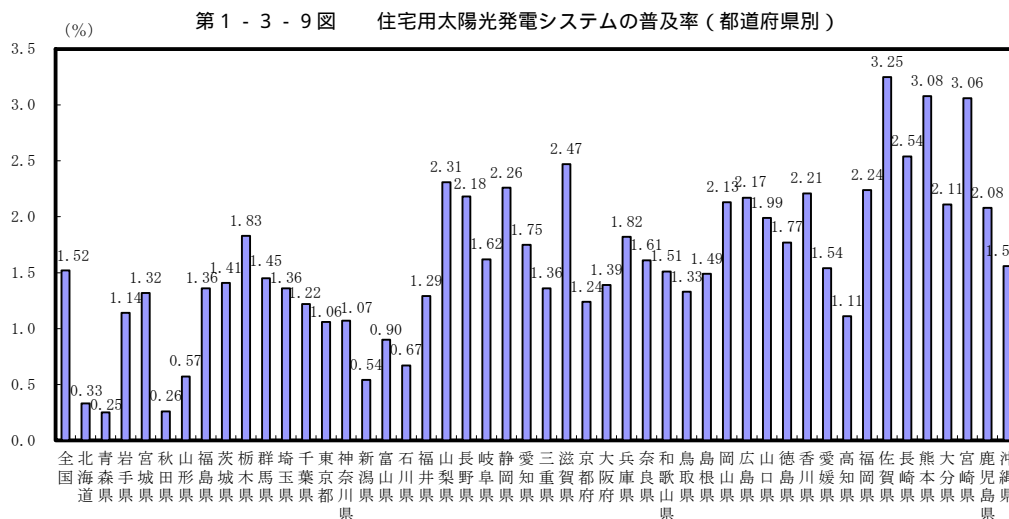
(備考) 北海道観光振興機構「来道者調査」及び沖縄県観光商工部「入域観光客統計概況」より作成。

2 住宅分野の環境関連支出

ここでは、個人向け住宅における太陽光発電の設置や住宅版エコポイント制度の普及状況をみる。

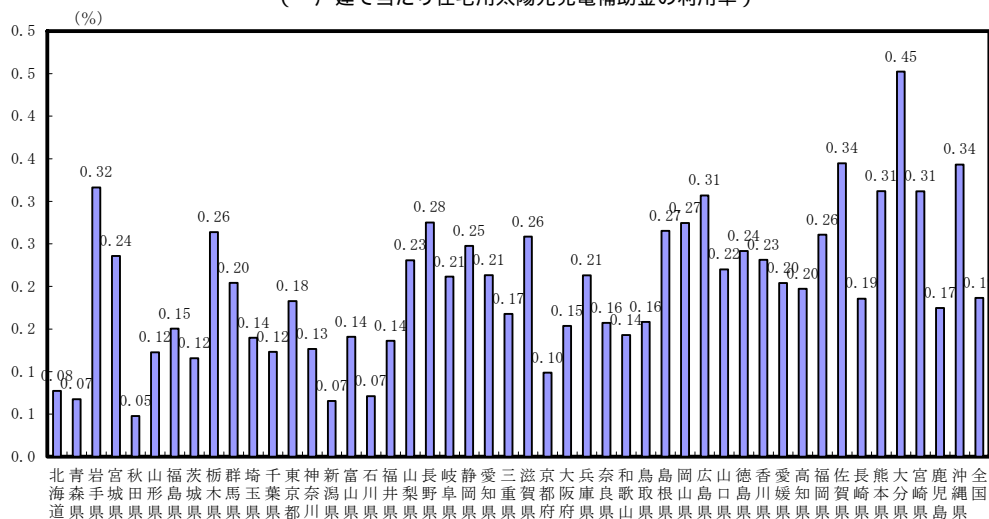
(都道府県別住宅用太陽光発電の普及状況)

住宅用太陽光発電の普及率をみると、2007年度末時点で高い順に、佐賀県、熊本県、宮崎県となっている。日照時間が全国の中でも比較的長い九州を中心に西日本で高い傾向がみられる(第1-3-9図)。2009年の住宅用太陽光発電導入支援対策費補助金交付決定件数をもとに、都道府県別の補助金の活用率をみても、高い順に大分県、佐賀県、沖縄県となっており、やはり九州を中心に高くなっている(第1-3-10図)。



(備考) 普及率は、導入件数を一戸建て件数で除したも。導入件数は、「新エネルギー財団(2007年度末)」、一戸建て件数は、総務省「平成15年住宅・土地統計調査」より作成。そのため、2007年度末時点の普及率。

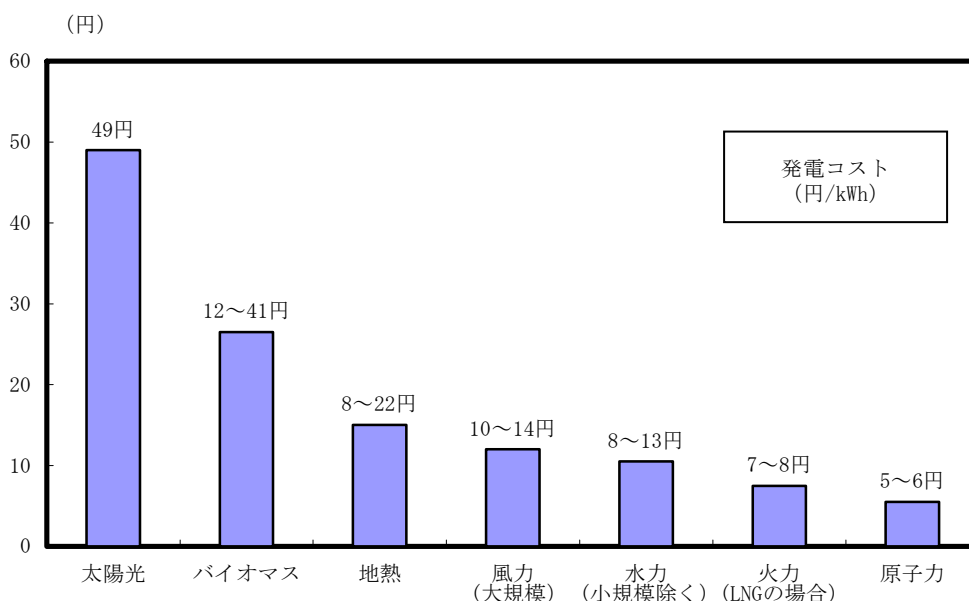
第1-3-10図 2009年の住宅用太陽光発電補助金活用状況
(一戸建て当たり住宅用太陽光発電補助金の利用率)



(備考) 1. 普及率は、太陽光発電普及拡大センターの住宅用太陽光発電補助金交付決定件数(2009年1月13日~12月31日)を総務省「平成20年住宅・土地統計調査」一戸建て件数で除したも。
2. 総務省「平成20年住宅・土地統計調査」一戸建て件数は、平成20年10月1日現在の値。

太陽光発電の普及がなかなか高まらない背景には、発電コストが、一般に火力発電や原子力発電に比べて高く、再生可能エネルギー源の中でも突出していることがある（第1-3-11図）。そのため、住宅用太陽光発電の普及に向けて、民間企業による価格引下げ努力、政府・地方自治体の政策のあり方が課題となっていた。こうした中で、例えば、個人向け住宅の太陽光発電に対して、政府や地方自治体による導入費用の支援や電力会社による余剰電力購入等が実施されている。また、2010年度補正予算でも、住宅版エコポイントの対象が太陽光システムなど住宅設備に拡充されている。

第1-3-11図 各エネルギー源の発電コスト・CO₂削減費用



- (備考) 1. 「みずほりポート（2010年9月13日発行）」より抜粋。
「みずほりポート（2010年9月13日発行）」では、資源エネルギー庁「エネルギー白書2009年版」、再生可能エネルギーの全量買取に関するプロジェクトチーム第4回会合・資料1「再生可能エネルギーの全量導入に向けた検討について（2010年3月24日）」より作成。
2. 各エネルギー源のコストは、下記のとおり。
太陽光：太陽光発電協会のデータより資源エネルギー庁試算。
バイオマス：再生可能エネルギーの原料買取に関するプロジェクトチーム第4回会合（2010年3月）。
地熱：地熱発電に関する研究会（2009年6月）。
風力：総合資源エネルギー調査会第7回新エネルギー部会（2001年6月）。
水力・火力・原子力：総合資源エネルギー調査会電気事業分科会コスト等検討小委員会（2004年1月）。

トピック 個人向け住宅の太陽光発電に対する補助制度

個人向け住宅の太陽光発電に対する補助制度は、大きく2つに分けられる。一つは、太陽光発電システムの導入費用を支援するものであり、もう一つは、太陽光発電システムで発電した電力を電力会社がこれまでの余剰電力の買取価格よりも高い価格で買い取るものである。

国による住宅用太陽光発電システムの設置に対する補助制度は1994年度に導入され、2005年度に一旦廃止されたが、2009年1月に補助内容を拡充して復活した⁶。地方自治体でも1998年頃から住宅用太陽光発電システムの設置支援を実施しているが、その市区町村数は、2009年度の477から2010年11月2日現在の655へと増加している。

2009年11月には、電力の固定価格買取制度が新たに導入された。それによって、太陽光発電によって発電した電力のうち、自家消費しない余剰電力を各地域の電力会社が固定価格で10年間買い取ることとなった。買取価格は、1kWhあたり住宅用が48円、非住宅用が24円と設定されている。電力の固定価格買取制度の導入前は、買取価格は1kWhあたり23～25円であったので、新制度によって、買取価格は今までの約2倍になったことになる。余剰電力の買取にかかる費用は電気を利用する需要者全員で負担するため、電気料金が若干値上がりすることになる⁷ものの、太陽光発電システムを設置した世帯にとっては、太陽光発電システムの初期費用の回収期間がこれまでの約半分になるメリットがある。

（住宅版エコポイントの普及状況）

2009年12月8日に閣議決定した「明日の安心と成長のための緊急経済対策」によって、エコ住宅の建設、エコ住宅へのリフォームに対する住宅版エコポイント制度が導入された。この制度⁸は、省エネ住宅に対して最大30万円相当のポイントを助成する制度である。すなわち、エコ住宅の新築では一戸あたり一律30万ポイント（30万円）が付与され、エコリフォームでは1戸あたり30万ポイント（30万円）を限度として付与される。さらに、2010年9月10日に閣議決定された「新成長戦略実現に向けた3段階の経済対策」によって、それまでは2010年12月31日に期限を迎える予定であった住宅版エコポイントの1年延長（2011年12月31日まで延長）が決定された。2010年10月8日に閣議決定された「円高・デフレ対応のための緊急総合経済対策」によって、住宅

⁶ 2005年の補助金額は最大出力1kWあたり2万円であったが、2009年から1kWあたり7万円となった（2010年度も同額）。標準的な世帯の太陽光発電設備を3.5kWと仮定すると、補助金額は7万円/kW×3.5kWにより24万5千円となる。システム価格を65万円/kWとした場合、設置工事費用は65万円/kW×3.5kWにより227万5千円となるので、補助金は設置工事費用の約1割に相当することになる。

⁷ 資源エネルギー庁によれば、一般家庭の電気料金への上乗せ額は、1か月あたり、制度導入当初は約30円、5年目以降は約45～90円と試算される。なお、2010年度については、09年11月に制度が開始したばかりであり、費用転嫁の対象となる買取期間が短かったため、要した費用は少なかった。一世帯当たりの負担が1銭/kWh未満になる場合、その費用は次年度に繰り越されることになるため、2010年度分は2011年4月以降に一括して負担されることになる。

⁸ 2009年12月8日に閣議決定した「明日の安心と成長のための緊急経済対策」における住宅版エコポイント制度では、発行対象は、新築については2009年12月8日～2010年12月31日に建築着工したもので、省エネ法のトップランナー基準（省エネ基準+ α （高効率給湯機器等））相当の住宅、省エネ基準を満たす木造住宅とされ、一戸あたり一律30万ポイントが付与されることとなった。リフォームの発行対象は、2010年1月1日～2010年12月31日に工事着手したもので、窓・外壁・屋根・天井・床の断熱改修、バリアフリー改修に対してポイントが加算されることとなった。

エコポイントの対象も拡充され、住宅用太陽熱利用システム（ソーラーシステム）等が対象となった⁹。

住宅版エコポイント発行戸数をみると、2010年3月8日の申請受付開始から2010年10月末までの累計は、新築83,482戸に対し、リフォーム148,374戸となっており、新築に比べてリフォームの割合が高い。また、リフォームに占める二重サッシなど窓の断熱改修に占める割合¹⁰はリフォーム全体の99.8%となっており、リフォームの大部分を占めている。

都道府県別の普及率をみると¹¹、新築は岡山県、三重県、和歌山県、山口県、福島県、栃木県で高く、東京都、神奈川県、大阪府等の都市圏で低くなっている。リフォームは、富山県、石川県、新潟県、福井県等の積雪の多い地域での普及率が高くなっている。リフォームは、寒冷対策としての二重窓の設置など、断熱効果のための需要のある地域で活用されるケースが多かったことが分かる。なお、富山県の住宅用アルミニウム製サッシ出荷額は全国2位¹²であり、供給側の環境が整っていたことも普及率が高い要因の1つになっている可能性がある（第1-3-12図）。

他方、住宅版エコポイント制度によって発行されたポイント数は、2010年3月8日の申請受付開始から2010年10月末時点までの累計で、新築とリフォームと合わせて約334億ポイントとなっている。ポイントは商品券・プリペイドカード¹³、地域産品、省エネ・環境配慮商品等と交換できるため、ポイントを利用した消費の下支えへ効果も期待される。

3 家計の動向のまとめ

各地域の消費の動向をみると、大型小売店販売額では、2010年に入って全ての地域で減少幅が縮小傾向を示し、総じて持ち直してきた。特に猛暑効果により飲料等の売上の増加がみられた。また、エコカー補助金制度や家電エコポイント制度といった政策の影響も大きく、乗用車販売において、全ての地域においてエコカー補助金の終了前後で駆け込み需要とその反動がみられ、家電でもエコポイント制度の変更に伴う駆け込み需要が盛り上がっている。他方、太陽光発電など住宅分野の環境関連支出は、制度的支援とも相まって、今後の伸びが期待される。

⁹ 拡充された住宅設備（太陽熱利用システム、節水型便器、高断熱浴槽）については、2011年1月以降に工事着手するものを対象とし、2011年1月11日から申請受付（戸別申請のみ）を開始。一括申請の申請受付は、2011年2月上旬に開始する予定。

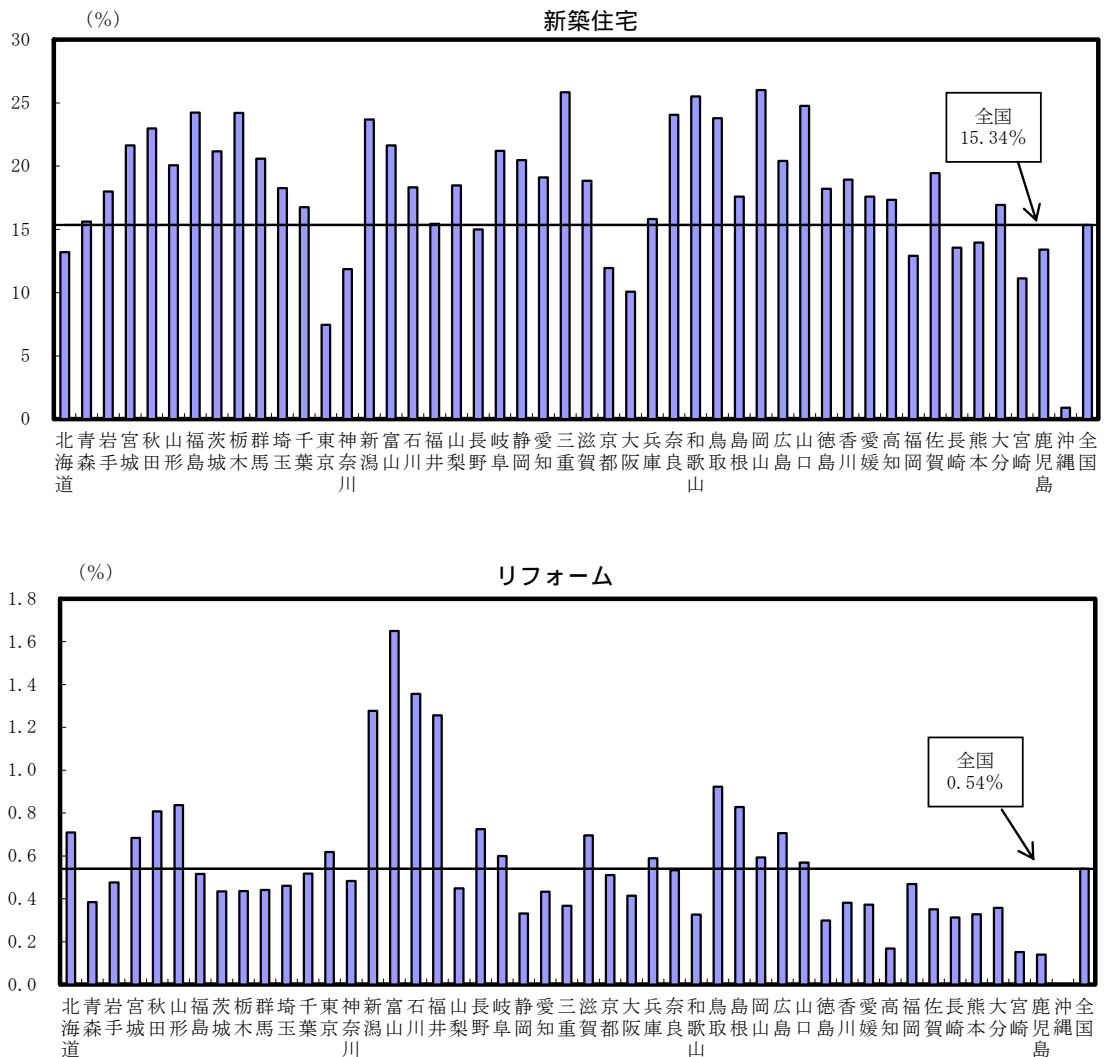
¹⁰ リフォームの内訳については、エコポイント発行戸数ではなく、発行件数を使用。

¹¹ 新築は、都道府県別住宅エコポイント発行戸数のうち新築／新設住宅着工戸数（2010年3月～10月の累計）で算出。リフォームは、都道府県別住宅エコポイント発行戸数のうちリフォーム／総務省「平成20年住宅・土地統計調査」一戸建て件数で算出。

¹² 経済産業省「工業統計調査（品目編）（2008年）」による。

¹³ 環境寄付を行うなど環境配慮型のもの、公共交通機関利用カードなどが対象となる。

第1-3-12図 住宅版エコポイント普及率
北陸等の積雪地域において目立つ活用例



(備考) 1. 国土交通省公表「住宅版エコポイントの都道府県別実施状況(平成22年10月末時点)」、国土交通省「建築着工統計」の新設住宅着工戸数(平成22年3月~10月までの累計)、総務省「平成20年住宅・土地統計調査」一戸建て件数より作成。
2. 総務省「平成20年住宅・土地統計調査」一戸建て件数は、平成20年10月1日現在の値。

(第1章のまとめ)

冒頭に述べたように、日本経済は、輸出と経済対策の効果にけん引されて持ち直してきた。地域ごとにみると持ち直しの度合いに差がみられたが、それは、地域における主要産業が、どれだけ輸出に依存しているか、また、エコカー補助金や家電エコポイント制度等の対象業種であるかも大きかったと考えられる。ただし、このところ政策効果の一巡や円高の影響がみられており、先行きについては注意する必要がある。他方で、中長期的には、リチウムイオン電池をはじめとする環境分野など、新たな分野における生産の拡大や雇用の創出が期待される。